

平成 2 9 年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第32号

平成30年8月28日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 小暮博志 印

平成29年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29
年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令
で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付され
た平成29年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況
を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	2
1 決算総括	
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 歳入状況	4
(4) 歳出状況	5
2 一般会計	
(1) 決算状況	6
(2) 財政状況	6
(3) 歳入状況	8
款別歳入の状況	
(4) 歳出状況	17
款別歳出の状況	
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業（事業勘定）	24
(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	27
(3) 公共下水道事業	29
(4) 農業集落排水事業	31
(5) 自家用有償バス事業	33
(6) 介護保険事業（保険事業勘定）	35
(7) 介護保険事業（介護サービス事業勘定）	37
(8) 後期高齢者医療	39
(9) 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業	41
4 財産に関する調書	43
5 基金(定額)の運用に関する調書	43
決算審査資料	45

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。
したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。
- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少
- 6 各表中における年度の表記では「平成」を省略しました。

平成29年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成29年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、公共下水道事業、農業集落排水事業、自家用有償バス事業、介護保険事業（保険事業勘定）、介護保険事業（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金(定額)の運用に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月4日から平成30年8月27日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成29年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された平成29年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金(定額)の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4つの基金についてのものであり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 81,220,351,753 円、歳出 76,844,745,652 円、歳入歳出差引残額 4,375,606,101 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 114,136,560 円を差し引いた平成 29 年度実質収支額は 4,261,469,541 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 457,801,942 円の黒字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、各交付金、県支出金、寄附金等が増加しましたが、地方交付税、繰入金、諸収入等が減少したことにより、前年度より 19,945,737 円の収入減となっています。

これを財源別にみると、自主財源 25,855,554,661 円（構成比 53.7%）、依存財源 22,274,006,811 円（同 46.3%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 0.9 ポイント低下しています。

特別会計においては、前年度に比べ 87,418,820 円の減少となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は、繰越事業の未収入特定財源である国県支出金 159,589,000 円を含め 1,735,391,697 円、不納欠損額は 142,974,840 円となっています。不納欠損額は前年度より 105,851,380 円減少となっていますが、未収債権の管理については、受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、商工費、消防費、教育費等が増加しましたが、総務費、土木費、公債費等が減少し、142,946,156 円の支出減となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 190,943,719 円の減少となっています。

一般会計における基金繰入金 1,400,231,369 円のうち財政調整基金繰入金が 1,312,641,000 円（対前年度比 2.1%減少、対当初予算比 33.0%減少）となっており、財政調整基金の年度末現在高 3,980,286 千円は前年度末 3,989,906 千円から 9,620 千円減少しています。

当年度は、佐野市総合計画後期基本計画に基づく「行政経営方針」を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されています。

中長期的な視点では、少子高齢化に伴う人口減少や普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等により市税や地方交付税等の財源が減少する一方で、社会保障経費の増加、市有施設の老朽化による維持管理経費の増加、教育施設の計画的整備等による支出増が想定され市の財政を取り巻く環境は厳しい状況にあると考えます。そのため、住民の福祉の増進を図りながら健全財政を維持していくためにも、引き続き事務事業の改革・改善、市有施設の適正配置の推進等に取り組むことにより効率的・効果的な行財政運営に努められることを要望します。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 81,220,351,753 円、歳出 76,844,745,652 円で、歳入歳出差引残額は、4,375,606,101 円となっています。

決算総額を前年度と比較すると、歳入において 107,364,557 円(0.1%)の減少、歳出においても 333,889,875 円(0.4%)の減少となっています。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	49,323,927,584	48,129,561,472	45,274,842,412	2,854,719,060	
特別会計	国民健康保険(事業)	16,302,119,000	15,869,288,794	14,675,837,655	1,193,451,139
	国民健康保険(直診)	279,341,000	255,744,342	254,744,342	1,000,000
	公共下水道	3,825,143,600	3,625,572,595	3,558,866,895	66,705,700
	農業集落排水	182,447,000	166,668,622	163,528,219	3,140,403
	自家用有償バス	159,426,000	153,646,806	153,346,806	300,000
	介護保険(保険事業)	11,366,484,000	10,978,709,867	10,723,729,634	254,980,233
	介護保険(サービス)	51,268,000	49,761,204	49,761,204	0
	後期高齢者医療	1,289,763,000	1,277,577,952	1,276,319,552	1,258,400
	西浦・黒袴第二工区	716,307,000	713,820,099	713,768,933	51,166
小計	34,172,298,600	33,090,790,281	31,569,903,240	1,520,887,041	
合計	83,496,226,184	81,220,351,753	76,844,745,652	4,375,606,101	

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 4,375,606,101 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 100,936,560 円、特別会計において 13,200,000 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 4,261,469,541 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額 3,803,667,599 円を差し引いた単年度収支額は 457,801,942 円の黒字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	48,129,561,472	33,090,790,281	81,220,351,753
歳出 ②	45,274,842,412	31,569,903,240	76,844,745,652
歳入歳出差引残額 ①-②=③	2,854,719,060	1,520,887,041	4,375,606,101
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	100,936,560	13,200,000	114,136,560
29年度実質収支額 ③-④=⑤	2,753,782,500	1,507,687,041	4,261,469,541
28年度実質収支額 ⑥	2,435,147,057	1,368,520,542	3,803,667,599
単年度収支額 ⑤-⑥	318,635,443	139,166,499	457,801,942

(3) 歳入状況

決算総額の予算額に対する収入率は97.3%となっており、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しています。

決算額81,220,351,753円の主なものは、一般会計では、市税17,996,337,404円(前年度比1.7%増加)、地方交付税6,717,322,000円(同9.6%減少)、国庫支出金6,174,599,166円(同3.2%増加)、県支出金3,210,376,700円(同13.8%増加)、繰越金2,731,718,641円(同1.0%減少)、諸収入2,318,868,864円(同18.1%減少)、市債2,982,200,000円(同9.9%増加)です。

特別会計の国民健康保険事業(事業勘定)では、保険税3,069,571,525円(前年度比6.4%減少)、国庫支出金3,265,762,076円(同1.8%増加)、共同事業交付金3,282,831,558円(同2.7%減少)、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)では、診療収入171,798,172円(同4.2%減少)、公共下水道事業では、使用料及び手数料1,175,260,146円(同3.0%増加)、一般会計からの繰入金1,233,200,000円(同1.1%増加)、農業集落排水事業では、一般会計からの繰入金127,900,000円(同6.6%増加)、自家用有償バス事業では、一般会計からの繰入金107,748,607円(同7.8%増加)、介護保険事業(保険事業勘定)では、保険料2,378,730,900円(同2.3%増加)、国庫支出金2,430,423,915円(同0.7%減少)、支払基金交付金2,746,729,000円(同2.2%増加)、介護保険事業(介護サービス事業勘定)では、一般会計からの繰入金49,713,071円(同3.4%減少)、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料887,067,600円(同4.7%増加)、一般会計からの繰入金366,530,006円(同2.3%増加)、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業では、財産収入678,637,880円(同193.8%増加)です。

不納欠損額は、142,974,840円で、会計別では一般会計52,017,365円(前年度比56.4%減少)、国民健康保険事業(事業勘定)75,972,974円(同34.2%減少)、公共下水道事業2,779,280円(同16.2%増加)、農業集落排水事業70,560円(同53.4%増加)、介護保険事業(保険事業勘定)11,778,761円(同6.4%増加)、後期高齢者医療355,900円(同24.9%減少)となっています。この内容は、一般会計における市税、国民健康保険事業(事業勘定)における保険税、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業(保険事業勘定)における保険料及び後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、1,735,391,697円で、会計別では一般会計885,323,576円(前年度比42.2%減少)、国民健康保険事業(事業勘定)677,441,426円(同7.1%減少)、公共下水道事業87,731,009円(同53.5%増加)、農業集落排水事業427,120円(同11.5%減少)、介護保険事業(保険事業勘定)76,895,666円(同9.6%増加)、後期高齢者医療7,572,900円(同22.1%増加)となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入、国民健康保険事業(事業勘定)における保険税、諸収入、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業(保険事業勘定)における保険料、諸収入及び後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

(4) 歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は92.0%となっており、前年度と比較すると0.3ポイント上昇しています。

決算額76,844,745,652円の主なものは、一般会計では総務費5,856,053,400円(前年度比19.6%減少)、民生費16,779,502,839円(同4.7%増加)、衛生費3,957,113,918円(同3.9%減少)、土木費4,142,986,157円(同6.7%減少)、教育費5,233,971,429円(同25.2%増加)、公債費4,211,827,527円(同10.0%減少)であり、特別会計では国民健康保険事業(事業勘定)の保険給付費8,284,927,027円(同1.3%減少)、後期高齢者支援金等1,689,953,622円(同4.4%減少)、共同事業拠出金3,229,763,983円(同5.1%減少)、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)の総務費151,448,613円(同2.0%減少)、公共下水道事業の建設費941,090,462円(同2.8%減少)、公債費1,601,425,625円(同0.6%減少)、農業集落排水事業の公債費92,215,850円(同0.1%減少)、自家用有償バス事業の総務費153,346,806円(同0.9%増加)、介護保険事業(保険事業勘定)の保険給付費9,656,356,647円(同1.3%増加)、地域支援事業費321,831,400円(同110.9%増加)、介護保険事業(介護サービス事業勘定)の公債費36,919,638円(同増減なし)、後期高齢者医療の総務費57,579,351円(同3.6%増加)、後期高齢者医療広域連合納付金1,187,834,000円(同3.9%増加)、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業の公債費552,120,242円(同170.7%増加)です。

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は471,725,560円です。このうち一般会計の繰越額は333,725,560円で、繰越明許費は総務費13,284,000円、民生費4,362,800円、農林水産業費7,142,000円、土木費57,477,200円、教育費75,042,000円で、継続費通次繰越は教育費176,417,560円となっています。また、特別会計の繰越額は138,000,000円で、公共下水道事業の建設費の繰越明許費です。

2 一 般 会 計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 48,129,561,472 円 (予算対比 97.6%)

歳出 45,274,842,412 円 (同 91.8%) で歳入歳出差引残額は 2,854,719,060 円と
なっていますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 83,948,000 円、
継続費通次繰越額 16,988,560 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 19,945,737 円 (0.0%)

歳出 142,946,156 円 (0.3%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

実 質 収 支		(単位：円)
歳 入	①	48,129,561,472
歳 出	②	45,274,842,412
歳入歳出差引残額	①-②=③	2,854,719,060
翌年度へ繰り越すべき財源	④	100,936,560
29年度実質収支額	③-④=⑤	2,753,782,500
28年度実質収支額	⑥	2,435,147,057
単年度収支額	⑤-⑥	318,635,443

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 25,855,554,661 円 (構成比 53.7%)、依存
財源は 22,274,006,811 円 (同 46.3%) となっており、前年度と比較すると自主財源が 0.9 ポイ
ント低下、依存財源が 0.9 ポイント上昇となっています。

区 分	財 源 別 収 入		(単位：円、%)	
	29年度		28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	25,855,554,661	53.7	26,230,791,493	54.6
依存財源	22,274,006,811	46.3	21,918,715,716	45.4
計	48,129,561,472	100.0	48,149,507,209	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	17,996,337,404	37.4
	分担金及び負担金	323,886,878	0.7
	使用料及び手数料	692,439,723	1.4
	財産収入	188,697,849	0.4
	寄附金	104,213,933	0.2
	繰入金	1,499,391,369	3.1
	繰越金	2,731,718,641	5.7
	諸収入	2,318,868,864	4.8
	小 計	25,855,554,661	53.7
依存財源	地方譲与税	413,203,000	0.9
	利子割交付金	21,027,000	0.1
	配当割交付金	64,146,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	68,166,000	0.1
	地方消費税交付金	2,253,704,000	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	147,735,945	0.3
	自動車取得税交付金	114,612,000	0.2
	地方特例交付金	90,653,000	0.2
	地方交付税	6,717,322,000	14.0
	交通安全対策特別交付金	16,262,000	0.0
	国庫支出金	6,174,599,166	12.8
	県支出金	3,210,376,700	6.7
	市 債	2,982,200,000	6.2
小 計	22,274,006,811	46.3	
合 計	48,129,561,472	100.0	

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し97.6%、調定額に対しては98.1%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると19,945,737円(0.0%)減少しています。

不納欠損額は、前年度比56.4%の減少、収入未済額は42.2%の減少となっています。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	49,323,927,584	49,066,748,616	48,129,561,472 (還付未済額153,797円含)	52,017,365	885,323,576	97.6	98.1
28年度	50,284,125,279	49,801,301,257	48,149,507,209 (還付未済額182,192円含)	119,363,712	1,532,612,528	95.8	96.7
比較増減	△ 960,197,695	△ 734,552,641	△ 19,945,737	△ 67,346,347	△ 647,288,952	1.8	1.4
増 減 率	△ 1.9	△ 1.5	0.0	△ 56.4	△ 42.2	—	—

決算額の主なものは、市税(構成比37.4%)、地方交付税(同14.0%)、国庫支出金(同12.8%)、県支出金(同6.7%)、市債(同6.2%)等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：%)

区 分 (款 別)	構 成 比			区 分 (款 別)	構 成 比		
	29年度	28年度	比較増減		29年度	28年度	比較増減
1款 市 税	37.4	36.8	0.6	11款 交通安全対策 特別交付金	0.0	0.0	0.0
2款 地方譲与税	0.9	0.9	0.0	12款 分担金及び負担金	0.7	0.7	0.0
3款 利子割交付金	0.1	0.0	0.1	13款 使用料及び手数料	1.4	1.5	△ 0.1
4款 配当割交付金	0.1	0.1	0.0	14款 国庫支出金	12.8	12.4	0.4
5款 株式等譲渡 所得割交付金	0.1	0.0	0.1	15款 県支出金	6.7	5.9	0.8
6款 地方消費税金 交 付 金	4.7	4.4	0.3	16款 財産収入	0.4	0.4	0.0
7款 ゴルフ場利用税金 交 付 金	0.3	0.3	0.0	17款 寄 附 金	0.2	0.0	0.2
8款 自動車取得税金 交 付 金	0.2	0.2	0.0	18款 繰 入 金	3.1	3.6	△ 0.5
9款 地方特例交付金	0.2	0.2	0.0	19款 繰 越 金	5.7	5.7	0.0
10款 地方交付税	14.0	15.4	△ 1.4	20款 諸 収 入	4.8	5.9	△ 1.1
				21款 市 債	6.2	5.6	0.6
				合 計	100.0	100.0	

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	17,587,465,000	18,520,269,573	17,996,337,404 (還付未済額153,797円含)	52,017,365	472,068,601	102.3	97.2
28年度	17,141,867,000	18,291,731,138	17,697,613,833 (還付未済額180,892円含)	119,363,712	474,934,485	103.2	96.8
比較増減	445,598,000	228,538,435	298,723,571	△ 67,346,347	△ 2,865,884	△ 0.9	0.4
増減率	2.6	1.2	1.7	△ 56.4	△ 0.6	—	—

決算額は、予算現額に対して102.3%、調定額に対して97.2%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.7%増加しています。

不納欠損額の内訳は、市民税23,427,914円、固定資産税23,211,896円、軽自動車税1,845,024円、都市計画税3,532,531円です。

なお、収入済額には還付未済額153,797円が含まれています。

収入未済額の内訳は、市民税217,777,408円、固定資産税205,769,844円、軽自動車税17,206,014円、都市計画税31,315,335円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(B)}$	構成比
市民税	7,243,126,000	7,717,406,715	7,476,346,290 (還付未済額144,897円含)	23,427,914	217,777,408	96.9	41.5
固定資産税	7,971,671,000	8,346,621,368	8,117,647,352 (還付未済額7,724円含)	23,211,896	205,769,844	97.3	45.1
軽自動車税	327,596,000	349,713,841	330,662,803	1,845,024	17,206,014	94.6	1.8
市たばこ税	847,280,000	867,571,131	867,571,131	0	0	100.0	4.9
鉦産税	18,267,000	18,550,200	18,550,200	0	0	100.0	0.1
入湯税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都市計画税	1,179,524,000	1,220,406,318	1,185,559,628 (還付未済額1,176円含)	3,532,531	31,315,335	97.1	6.6
計	17,587,465,000	18,520,269,573	17,996,337,404 (還付未済額153,797円含)	52,017,365	472,068,601	97.2	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	400,001,000	413,203,000	413,203,000	0	103.3	100.0
28年度	408,001,000	413,295,000	413,295,000	0	101.3	100.0
比較増減	△ 8,000,000	△ 92,000	△ 92,000	0	2.0	0.0
増減率	△ 2.0	0.0	0.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して103.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると92,000円(0.0%)減少しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が119,730,000円、自動車重量譲与税が293,473,000円です。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	14,000,000	21,027,000	21,027,000	0	150.2	100.0
28年度	19,000,000	11,173,000	11,173,000	0	58.8	100.0
比較増減	△ 5,000,000	9,854,000	9,854,000	0	91.4	0.0
増減率	△ 26.3	88.2	88.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して150.2%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると88.2%増加しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	70,000,000	64,146,000	64,146,000	0	91.6	100.0
28年度	80,000,000	42,887,000	42,887,000	0	53.6	100.0
比較増減	△ 10,000,000	21,259,000	21,259,000	0	38.0	0.0
増減率	△ 12.5	49.6	49.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して91.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると49.6%増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	60,000,000	68,166,000	68,166,000	0	113.6	100.0
28年度	50,000,000	24,780,000	24,780,000	0	49.6	100.0
比較増減	10,000,000	43,386,000	43,386,000	0	64.0	0.0
増減率	20.0	175.1	175.1	—	—	—

決算額は、予算現額に対して113.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると175.1%増加しています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	2,295,000,000	2,253,704,000	2,253,704,000	0	98.2	100.0
28年度	2,397,000,000	2,131,311,000	2,131,311,000	0	88.9	100.0
比較増減	△ 102,000,000	122,393,000	122,393,000	0	9.3	0.0
増減率	△ 4.3	5.7	5.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して98.2%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると5.7%増加しています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	136,000,000	147,735,945	147,735,945	0	108.6	100.0
28年度	143,000,000	144,208,960	144,208,960	0	100.8	100.0
比較増減	△ 7,000,000	3,526,985	3,526,985	0	7.8	0.0
増減率	△ 4.9	2.4	2.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して108.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.4%増加しています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	88,000,000	114,612,000	114,612,000	0	130.2	100.0
28年度	82,000,000	97,784,000	97,784,000	0	119.2	100.0
比較増減	6,000,000	16,828,000	16,828,000	0	11.0	0.0
増減率	7.3	17.2	17.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して130.2%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると17.2%増加しています。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	90,653,000	90,653,000	90,653,000	0	100.0	100.0
28年度	84,090,000	84,090,000	84,090,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,563,000	6,563,000	6,563,000	0	0.0	0.0
増減率	7.8	7.8	7.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると7.8%増加しています。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	6,587,365,000	6,717,322,000	6,717,322,000	0	102.0	100.0
28年度	7,307,437,000	7,431,770,000	7,431,770,000	0	101.7	100.0
比較増減	△720,072,000	△714,448,000	△714,448,000	0	0.3	0.0
増減率	△9.9	△9.6	△9.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して102.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると9.6%減少しています。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	18,000,000	16,262,000	16,262,000	0	90.3	100.0
28年度	18,000,000	16,569,000	16,569,000	0	92.1	100.0
比較増減	0	△307,000	△307,000	0	△1.8	0.0
増減率	—	△1.9	△1.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して90.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.9%減少しています。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	315,150,000	325,140,878	323,886,878	0	1,254,000	102.8	99.6
28年度	341,396,000	321,663,743	320,799,143 (還付未済額1,300円含)	0	865,900	94.0	99.7
比較増減	△ 26,246,000	3,477,135	3,087,735	0	388,100	8.8	△ 0.1
増減率	△ 7.7	1.1	1.0	—	44.8	—	—

決算額は、予算現額に対して102.8%、調定額に対して99.6%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.0%増加しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金1,254,000円です。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	705,925,000	706,557,603	692,439,723	0	14,117,880	98.1	98.0
28年度	708,091,000	723,388,656	708,685,366	0	14,703,290	100.1	98.0
比較増減	△ 2,166,000	△ 16,831,053	△ 16,245,643	0	△ 585,410	△ 2.0	0.0
増減率	△ 0.3	△ 2.3	△ 2.3	—	△ 4.0	—	—

決算額は、予算現額に対して98.1%、調定額に対して98.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.3%減少しています。

このうち、「使用料」は301,068,993円、「手数料」は391,370,730円です。

収入未済額の内訳は、住宅使用料14,049,360円、保健衛生手数料68,520円です。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	6,529,787,000	6,275,638,166	6,174,599,166	101,039,000	94.6	98.4
28年度	6,746,530,000	6,508,340,667	5,985,587,667	522,753,000	88.7	92.0
比較増減	△ 216,743,000	△ 232,702,501	189,011,499	△ 421,714,000	5.9	6.4
増減率	△ 3.2	△ 3.6	3.2	△ 80.7	—	—

決算額は、予算現額に対して94.6%、調定額に対して98.4%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると3.2%増加しています。

このうち、「国庫負担金」は4,878,530,732円、「国庫補助金」は1,270,084,369円、「委託金」は25,984,065円です。

収入未済額の内訳は、教育総務費負担金44,489,000円、小学校費負担金40,520,000円、道路橋りょう費補助金8,140,000円、教育総務費補助金7,890,000円です。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	3,365,468,000	3,210,376,700	3,210,376,700	0	95.4	100.0
28年度	3,172,695,254	3,034,274,089	2,820,560,089	213,714,000	88.9	93.0
比較増減	192,772,746	176,102,611	389,816,611	△ 213,714,000	6.5	7.0
増減率	6.1	5.8	13.8	皆減	—	—

決算額は、予算現額に対して95.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると13.8%増加しています。

このうち、「県負担金」は1,887,148,420円、「県補助金」は1,088,431,842円、「委託金」は234,796,438円です。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	126,246,000	188,729,849	188,697,849	32,000	149.5	100.0
28年度	144,881,000	176,282,709	176,194,174	88,535	121.6	99.9
比較増減	△ 18,635,000	12,447,140	12,503,675	△ 56,535	27.9	0.1
増減率	△ 12.9	7.1	7.1	△ 63.9	—	—

決算額は、予算現額に対して149.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると7.1%増加しています。

このうち、「財産運用収入」は87,692,149円、「財産売払収入」は101,005,700円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入32,000円です。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	104,217,000	104,213,933	104,213,933	0	100.0	100.0
28年度	20,842,000	20,837,994	20,837,994	0	100.0	100.0
比較増減	83,375,000	83,375,939	83,375,939	0	0.0	0.0
増減率	400.0	400.1	400.1	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、400.1%増加しています。

決算額の主なものは、社会福祉費寄附金74,459,919円です。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	1,505,264,000	1,499,391,369	1,499,391,369	0	99.6	100.0
28年度	1,734,356,000	1,716,639,019	1,716,639,019	0	99.0	100.0
比較増減	△ 229,092,000	△ 217,247,650	△ 217,247,650	0	0.6	0.0
増減率	△ 13.2	△ 12.7	△ 12.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して99.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると12.7%減少しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,312,641,000 円、公共施設整備基金繰入金 21,000,000 円、特別会計繰入金 99,160,000 円です。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	2,731,718,584	2,731,718,641	2,731,718,641	0	100.0	100.0
28年度	2,760,051,025	2,760,051,223	2,760,051,223	0	100.0	100.0
比較増減	△ 28,332,441	△ 28,332,582	△ 28,332,582	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	3,448,168,000	2,615,680,959	2,318,868,864	0	296,812,095	67.2	88.7
28年度	4,010,588,000	3,135,524,059	2,829,970,741	0	305,553,318	70.6	90.3
比較増減	△ 562,420,000	△ 519,843,100	△ 511,101,877	0	△ 8,741,223	△ 3.4	△ 1.6
増減率	△ 14.0	△ 16.6	△ 18.1	—	△ 2.9	—	—

決算額は、予算現額に対して67.2%、調定額に対して88.7%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると18.1%減少しています。

このうち、「延滞金、加算金及び過料」は36,022,704円、「市預金利子」は819,059円、「貸付金元利収入」は1,446,058,992円です。「雑入」は835,968,109円で、その主なものは、小中学校給食費475,023,770円、資源ごみ売却金50,206,818円、生活保護法第63条返還金43,741,564円です。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入231,706,328円、奨学資金貸付金元利収入7,486,000円、小中学校給食費1,370,397円、生活保護返還金50,982,098円、老人保健診療報酬返還金1,350,000円、児童扶養手当返還金1,710,560円です。

第21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	3,145,500,000	2,982,200,000	2,982,200,000	0	94.8	100.0
28年度	2,914,300,000	2,714,700,000	2,714,700,000	0	93.2	100.0
比較増減	231,200,000	267,500,000	267,500,000	0	1.6	0.0
増減率	7.9	9.9	9.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して94.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると9.9%増加しています。

なお、市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 (目別)	29年度				28年度	前年度比	
	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務債	0	0	—	0	329,100	△ 329,100	皆減
民生債	452,400	452,400	100.0	0	142,600	309,800	217.3
土木債	291,900	291,900	100.0	0	400,300	△ 108,400	△ 27.1
消防債	226,400	226,400	100.0	0	150,600	75,800	50.3
教育債	471,500	471,500	100.0	0	0	471,500	皆増
臨時財政対策債	1,540,000	1,540,000	100.0	0	1,652,500	△ 112,500	△ 6.8
災害復旧債	0	0	—	0	39,600	△ 39,600	皆減
合 計	2,982,200	2,982,200	100.0	0	2,714,700	267,500	9.9

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	49,323,927,584	45,274,842,412	91.8	333,725,560	3,715,359,612
28年度	50,284,125,279	45,417,788,568	90.3	1,217,738,584	3,648,598,127
比較増減	△ 960,197,695	△ 142,946,156	1.5	△ 884,013,024	66,761,485
増減率	△ 1.9	△ 0.3	—	△ 72.6	1.8

決算額は、予算現額に対して91.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.3%減少していますが、執行率においては1.5ポイント上昇しています。

翌年度繰越額333,725,560円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」のとおりです。

款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款別構成比

(単位：円、%)

区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比	区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比
1款	議 会 費	310,783,156	0.7	9款	消 防 費	1,698,448,329	3.8
2款	総 務 費	5,856,053,400	12.9	10款	教 育 費	5,233,971,429	11.6
3款	民 生 費	16,779,502,839	37.1	11款	災 害 復 旧 費	0	0.0
4款	衛 生 費	3,957,113,918	8.7	12款	公 債 費	4,211,827,527	9.3
5款	労 働 費	20,867,988	0.0	13款	諸 支 出 金	303,890	0.0
6款	農 林 水 産 業 費	644,091,569	1.4	14款	予 備 費	0	0.0
7款	商 工 費	2,418,892,210	5.3	合 計		45,274,842,412	100.0
8款	土 木 費	4,142,986,157	9.2				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	321,776,000	310,783,156	96.6	0	10,992,844
28年度	332,760,000	326,498,008	98.1	0	6,261,992
比較増減	△ 10,984,000	△ 15,714,852	△ 1.5	0	4,730,852
増減率	△ 3.3	△ 4.8	—	—	75.5

決算額は、予算現額に対して96.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.8%減少しており、執行率においても1.5ポイント低下しています。

主な執行内容は、議員人件費、政務活動支援事業費等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	6,138,537,400	5,856,053,400	95.4	13,284,000	269,200,000
28年度	7,667,147,000	7,281,794,625	95.0	9,692,400	375,659,975
比較増減	△ 1,528,609,600	△ 1,425,741,225	0.4	3,591,600	△ 106,459,975
増 減 率	△ 19.9	△ 19.6	—	37.1	△ 28.3

決算額は、予算現額に対して95.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると19.6%減少していますが、執行率においては0.4ポイント上昇しています。

翌年度繰越額13,284,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

総務管理費

出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業 13,284,000円
(未収入特定財源 0円)

「総務管理費」の主な執行内容は財政調整基金積立金、市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、公共施設整備基金積立金、庁舎及び付属施設維持管理事業費、グループウェアシステム運用事業費、文化施設指定管理事業費、自家用有償バス事業特別会計繰出金、住民情報システム運用事業費等で、決算額は4,934,820,205円です。

「徴税費」の主な執行内容は市税還付金等、固定資産税・都市計画税賦課事務費、個人市民税賦課事務費、固定資産評価替事業費、収納事務費等で、決算額は525,987,921円です。

「戸籍住民基本台帳費」の主な執行内容は戸籍情報システム運営事業費、個人番号カード事務費等で、決算額は215,423,758円です。

「選挙費」の主な執行内容は佐野市長選挙・佐野市議会議員選挙費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等で、決算額は130,561,356円です。

「統計調査費」の主な執行内容は周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は20,548,277円です。

「監査委員費」の決算額は、28,711,883円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	17,829,698,200	16,779,502,839	94.1	4,362,800	1,045,832,561
28年度	17,321,728,000	16,020,666,066 (戻入未済額106,527円含)	92.5	480,503,200	820,558,734
比較増減	507,970,200	758,836,773	1.6	△ 476,140,400	225,273,827
増 減 率	2.9	4.7	—	△ 99.1	27.5

決算額は、予算現額に対し94.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.7%増加しており、執行率においても1.6ポイント上昇しています。

翌年度繰越額4,362,800円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

田之入老人福祉センター防水改修事業 1,692,200円
(未収入特定財源 0円)

田之入老人福祉センターアスベスト除去事業 2,670,600円
 (未収入特定財源 0円)

「社会福祉費」の主な執行内容は介護給付事業費、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）介護給付費等繰出金、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、後期高齢者医療費負担金、訓練等給付事業費、こども医療費助成事業費、経済対策臨時福祉給付金給付事業費、佐野市社会福祉協議会支援事業費、重度心身障がい者医療費助成事業費、老人ホーム入所措置事業費、更正医療費給付事業費等で、決算額は8,391,411,572円です。

「児童福祉費」の主な執行内容は児童手当支給事業費、特定保育施設等給付事業費、(仮称)高萩・若宮統合保育園建設事業費、児童扶養手当支給事業費、保育所運営事業費、放課後児童健全育成事業費、障がい児通所給付事業費等で、決算額は6,443,208,788円です。

「生活保護費」の主な執行内容は生活保護扶助費給付事業費等で決算額は1,944,306,479円です。

「災害救助費」の決算額は、576,000円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	4,210,299,625	3,957,113,918	94.0	0	253,185,707
28年度	4,426,910,000	4,119,568,172	93.1	1,053,625	306,288,203
比較増減	△ 216,610,375	△ 162,454,254	0.9	△ 1,053,625	△ 53,102,496
増減率	△ 4.9	△ 3.9	—	皆減	△ 17.3

決算額は、予算現額に対して94.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.9%減少していますが、執行率においては0.9ポイント上昇しています。

「保健衛生費」の主な執行内容は病院事業会計補助金、病院事業会計負担金、乳幼児・児童生徒予防接種事業費、がん検診事業費、病院事業会計出資金、高齢者予防接種事業費、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業費、簡易水道支援事業費、妊産婦健康診査事業費等で、決算額は2,039,666,490円です。

「清掃費」の主な執行内容はみかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、佐野地区衛生施設組合参画事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費、みかもクリーンセンター維持管理事業費等で、決算額は1,917,447,428円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	21,932,000	20,867,988	95.1	0	1,064,012
28年度	23,407,000	20,788,537	88.8	0	2,618,463
比較増減	△ 1,475,000	79,451	6.3	0	△ 1,554,451
増減率	△ 6.3	0.4	—	—	△ 59.4

決算額は、予算現額に対して95.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.4%増加しており、執行率においても6.3ポイント上昇しています。

主な執行内容は、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業費、勤労者会館運営事業費、中小企業退職金共済制度加入促進事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	697,510,000	644,091,569	92.3	7,142,000	46,276,431
28年度	667,737,000	620,640,353	92.9	4,986,000	42,110,647
比較増減	29,773,000	23,451,216	△ 0.6	2,156,000	4,165,784
増減率	4.5	3.8	—	43.2	9.9

決算額は、予算現額に対して92.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.8%増加していますが、執行率においては0.6ポイント低下しています。

翌年度繰越額7,142,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

林業費

林道秋山線開設事業

7,142,000円

(未収入特定財源

0円)

「農業費」の主な執行内容は農業集落排水事業特別会計繰出金、界地区県営かんがい排水事業費、ふれあい館借地返還事業費、県単独農業農村整備事業費、とちぎの園芸活力創造総合推進事業費、農業委員会運営事業費等で、決算額は573,241,075円です。

「林業費」の主な執行内容は有害鳥獣捕獲事業費、林道維持管理事業費、森林路網整備事業費、林道秋山線開設事業費等で、決算額は70,850,494円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	3,739,281,000	2,418,892,210	64.7	0	1,320,388,790
28年度	3,452,470,000	2,144,567,453	62.1	0	1,307,902,547
比較増減	286,811,000	274,324,757	2.6	0	12,486,243
増減率	8.3	12.8	—	—	1.0

決算額は、予算現額に対して64.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると12.8%増加しており、執行率においても2.6ポイント上昇しています。

主な執行内容は、中小企業融資預託事業費、インランドポート整備事業費、緊急特別支援資金融資預託事業費、企業立地支援事業費、信用保証料補給支援事業費、全国山城サミット佐野大会開催事業費等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	4,492,311,000	4,142,986,157	92.2	57,477,200	291,847,643
28年度	5,001,691,555	4,442,300,834	88.8	315,515,000	243,875,721
比較増減	△ 509,380,555	△ 299,314,677	3.4	△ 258,037,800	47,971,922
増減率	△ 10.2	△ 6.7	—	△ 81.8	19.7

決算額は、予算現額に対して92.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.7%減少していますが、執行率においては3.4ポイント上昇しています。

翌年度繰越額 57,477,200 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

道路橋りょう費

市道 1 級 7 号線植野 8 7 号橋改修事業	22,481,600 円	(未収入特定財源 0 円)
橋りょう長寿命化事業	15,195,600 円	(未収入特定財源 14,040,000 円)

河川費

田沼地区地域排水整備事業	19,800,000 円	(未収入特定財源 18,800,000 円)
--------------	--------------	------------------------

「土木管理費」の主な執行内容は建築基準法第 42 条第 2 項道路整備指導事業費、道路施設管理事業費、急傾斜地崩壊対策参画事業費等で、決算額は 314,563,185 円です。

「道路橋りょう費」の主な執行内容は市道維持補修事業費、市道道路改良事業費、道路構造物定期保守点検事業費、土地開発基金用地買戻事業費等で、決算額は 1,002,753,443 円です。

「河川費」の主な執行内容は河川維持補修事業費、一般排水路整備事業費、馬門町地内水路改修事業費、田沼本町地区排水路改修事業費等で、決算額は 281,988,837 円です。

「都市計画費」の主な執行内容は公共下水道事業特別会計繰出金、都市計画道路 3・4・201 号高砂植下線整備事業費、公園維持管理事業費、佐野新都市開発整備事業償還金等で、決算額は 2,221,456,541 円です。

「住宅費」の主な執行内容は公営住宅ストック総合改善事業費、市営住宅等指定管理事業費等で、決算額は 322,224,151 円です。

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	1,760,816,285	1,698,448,329	96.5	0	62,367,956
28年度	1,637,304,724	1,528,311,302	93.3	45,286,285	63,707,137
比較増減	123,511,561	170,137,027	3.2	△ 45,286,285	△ 1,339,181
増減率	7.5	11.1	—	皆減	△ 2.1

決算額は、予算現額に対して 96.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 11.1%増加しており、執行率においても 3.2 ポイント上昇しています。

主な執行内容は、消防本部庁舎建設事業費、消防団活動事業費、消防団車両整備事業費等です。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	5,775,900,074	5,233,971,429	90.6	251,459,560	290,469,085
28年度	4,882,655,000	4,180,967,174	85.6	360,702,074	340,985,752
比較増減	893,245,074	1,053,004,255	5.0	△ 109,242,514	△ 50,516,667
増減率	18.3	25.2	—	△ 30.3	△ 14.8

決算額は、予算現額に対して 90.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 25.2%増加しており、執行率においても 5.0 ポイント上昇しています。

翌年度繰越額 251,459,560 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

小学校費

界小学校校舎増築改修事業

75,042,000 円

(未収入特定財源 40,520,000 円)

継続費通次繰越

教育総務費

田沼西地区小中一貫校整備事業

176,417,560 円

(未収入特定財源 159,429,000 円)

「教育総務費」の主な執行内容は特定教育施設給付事業費、認定こども園施設整備支援事業費、私立幼稚園就園奨励費補助事業費、田沼西地区小中一貫校整備事業費、さわやか教育指導員配置事業費、奨学資金貸付事業費、外国青年英語指導助手指導事業費等で、決算額は 1,605,236,540 円です。

「小学校費」の主な執行内容は小学校運営事業費、界小学校校舎増築改修事業費、小学校維持管理事業費、小学校健康管理支援事業費、小学校 I C T 環境維持管理事業費等で、決算額は 682,447,648 円です。

「中学校費」の主な執行内容は中学校運営事業費、中学校 I C T 環境維持管理事業費、中学校維持管理事業費、中学校就学援助事業費、中学校健康管理支援事業費等で、決算額は 301,717,788 円です。

「社会教育費」の主な執行内容は図書館等指定管理事業費、佐野各地区公民館運営事業費、美術館維持管理事業費、佐野各地区公民館維持管理事業費、田沼中央公民館維持管理事業費等で、決算額は 806,616,689 円です。

「保健体育費」の主な執行内容は国際クリケット場整備事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費、運動公園等指定管理事業費、アリーナたぬま等指定管理事業費、北部学校給食センター管理運営事業費、南部学校給食センター調理・配送業務委託事業費等で、決算額は 1,837,952,764 円です。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	3,000	0	0.0	0	3,000
28年度	57,772,000	53,801,760	93.1	0	3,970,240
比較増減	△ 57,769,000	△ 53,801,760	△ 93.1	0	△ 3,967,240
増減率	△ 100.0	皆減	—	—	△ 99.9

災害復旧費の決算額は、0 円（前年度比 皆減）です。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	4,240,417,000	4,211,827,527	99.3	0	28,589,473
28年度	4,723,985,000	4,677,564,229	99.0	0	46,420,771
比較増減	△ 483,568,000	△ 465,736,702	0.3	0	△ 17,831,298
増減率	△ 10.2	△ 10.0	—	—	△ 38.4

決算額は、予算現額に対して 99.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較する

と 10.0%減少していますが、執行率においては 0.3 ポイント上昇しています。

平成 29 年度末における市債未償還元金総額は、38,299,686 千円（前年度比 986,499 千円、2.5%減少）です。

第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29 年度	398,000	303,890	76.4	0	94,110
28 年度	562,000	320,055	56.9	0	241,945
比較増減	△ 164,000	△ 16,165	19.5	0	△ 147,835
増 減 率	△ 29.2	△ 5.1	—	—	△ 61.1

決算額は、予算現額に対して 76.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 5.1%減少していますが、執行率においては 19.5 ポイント上昇しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

第 14 款 予備費

(単位：円)

款	項	充 用 額
民 生 費	社 会 福 祉 費	1,839,000
農 林 水 産 業 費	林 業 費	175,000
土 木 費	都 市 計 画 費	778,000
消 防 費	消 防 費	756,000
教 育 費	社 会 教 育 費	1,404,000
合 計		4,952,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 4,952,000 円、充用率は 5.0%となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 15,869,288,794 円（予算対比 97.3%）

歳出 14,675,837,655 円（同 90.0%）で歳入歳出差引残額は1,193,451,139 円と
なっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 103,359,898 円（0.6%）

歳出 406,055,609 円（2.7%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	15,869,288,794
歳出	②	14,675,837,655
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,193,451,139
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
29年度実質収支額	③－④＝⑤	1,193,451,139
28年度実質収支額	⑥	890,755,428
単年度収支額	⑤－⑥	302,695,711

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	16,302,119,000	16,622,488,794	15,869,288,794 (還付未済額214,400円含)	75,972,974	677,441,426	97.3	95.5
28年度	16,009,430,000	16,816,948,149	15,972,648,692 (還付未済額455,705円含)	115,482,768	729,272,394	99.8	95.0
比較増減	292,689,000	△ 194,459,355	△ 103,359,898	△ 39,509,794	△ 51,830,968	△ 2.5	0.5
増減率	1.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 34.2	△ 7.1	—	—

決算額は、予算現額に対して97.3%、調定額に対して95.5%の収入率となっています。これを
前年度決算額に比較すると0.6%減少しています。

「保険税」の決算額は、3,069,571,525 円（前年度比 208,955,979 円、6.4%減少）です。

「一部負担金」の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

「使用料及び手数料」の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は 2,059,800 円（同 261,701 円、
11.3%減少）です。

「国庫支出金」の主な執行内容は療養給付費等負担金、財政調整交付金等で、決算額は
3,265,762,076 円（同 57,294,821 円、1.8%増加）です。

「療養給付費等交付金」の決算額は、181,495,000 円（同 113,607,505 円、38.5%減少）です。

「前期高齢者交付金」の決算額は、3,001,131,339 円（同 45,331,691 円、1.5%増加）です。

「県支出金」の主な執行内容は県調整交付金、高額医療費共同事業負担金等で、決算額は

722,262,581円(同30,548,177円、4.1%減少)です。

「共同事業費交付金」の主な執行内容は保険財政共同安定化事業交付金等で、決算額は3,282,831,558円(同89,742,210円、2.7%減少)です。

「財産収入」の決算額は、617,070円(同218,829円、54.9%増加)です。

「繰入金」の主な執行内容は一般会計繰入金等で、決算額は1,391,371,150円(同378,979,310円、37.4%増加)です。

「繰越金」の決算額は890,755,428円(同148,125,655円、14.3%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」の主な執行内容は医療給付費分延滞金、一般被保険者第三者納付金等で、決算額は61,431,267円(同6,056,678円、10.9%増加)です。

不納欠損額の内容は保険税75,972,974円で、前年度に比較して39,509,794円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額214,400円が含まれています。

収入未済額の内訳は保険税675,486,579円、諸収入1,954,847円で、前年度に比較して51,830,968円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	16,302,119,000	14,675,837,655	90.0	0	1,626,281,345
28年度	16,009,430,000	15,081,893,264	94.2	0	927,536,736
比較増減	292,689,000	△406,055,609	△4.2	0	698,744,609
増減率	1.8	△2.7	—	—	75.3

決算額は、予算現額に対して90.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.7%減少しており、執行率においても4.2ポイント減少しています。

「総務費」の主な執行内容は職員人件費、国民健康保険運営事業費、栃木県市町村総合事務組合負担金等で、決算額は236,821,640円(前年度比3,439,945円、1.4%減少)です。

「保険給付費」の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者高額療養費給付費、一般被保険者療養費給付費、出産育児給付費等で、決算額は8,284,927,027円(同109,556,740円、1.3%減少)です。

なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度		対前年度比
	29年度	28年度	
療養諸費	7,248,708,218	7,347,883,644	98.7
歳出総額	14,675,837,655	15,081,893,264	97.3
構成比	49.4	48.7	101.4

「後期高齢者支援金等」の主な執行内容は後期高齢者支援金等で、決算額は1,689,953,622円(同77,828,818円、4.4%減少)です。

「前期高齢者納付金等」の主な執行内容は前期高齢者納付金等で、決算額は6,301,060円(同5,034,145円、397.4%増加)です。

「老人保健拠出金」の決算額は、36,404 円(同 20,803 円、36.4%減少)です。

「介護納付金」の決算額は、689,467,793 円(同 40,445,555 円、5.5%減少)です。

「共同事業拠出金」の主な執行内容は保険財政共同安定化事業拠出金、高額医療費共同事業拠出金等で、決算額は3,229,763,983 円(同 175,120,377 円、5.1%減少)です。

「保健事業費」の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は69,683,308 円(同 471,015 円、0.7%増加)です。

「積立金」の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は 284,468,858 円(同 46,018,929 円、13.9%減少)です。

「公債費」の決算額は、0 円(同 増減なし)です。

「諸支出金」の主な執行内容は償還金、直営診療施設勘定繰出金、還付金等で、決算額は184,413,960 円(同 40,870,398 円、28.5%増加)です。

「予備費」の各款への充用は、ありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 255,744,342 円（予算対比 91.6%）

歳出 254,744,342 円（同 91.2%）で歳入歳出差引残額は1,000,000円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 10,120,643 円（3.8%）

歳出 10,120,643 円（3.8%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	255,744,342
歳出	②	254,744,342
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,000,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
29年度実質収支額	③－④＝⑤	1,000,000
28年度実質収支額	⑥	1,000,000
単年度収支額	⑤－⑥	0

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	279,341,000	255,744,342	255,744,342	0	0	91.6	100.0
28年度	294,093,000	265,864,985	265,864,985	0	0	90.4	100.0
比較増減	△ 14,752,000	△ 10,120,643	△ 10,120,643	0	0	1.2	0.0
増減率	△ 5.0	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して91.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.8%減少しています。

「診療収入」の決算額は、171,798,172円（前年度比7,563,848円、4.2%減少）です。

「使用料及び手数料」の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は595,190円（同136,226円、18.6%減少）です。

「国庫支出金」の決算額は、0円（同 皆減）です。

「繰入金」の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は77,768,246円（同1,569,187円、2.0%減少）です。

「繰越金」の決算額は1,000,000円（同 増減なし）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

「諸収入」の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は4,582,734円（同376,382円、7.6%減少）です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	279,341,000	254,744,342	91.2	0	24,596,658
28年度	294,093,000	264,864,985	90.1	0	29,228,015
比較増減	△ 14,752,000	△ 10,120,643	1.1	0	△ 4,631,357
増減率	△ 5.0	△ 3.8	-	-	△ 15.8

決算額は、予算現額に対して91.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.8%減少していますが、執行率においては1.1ポイント上昇しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目	年度	29年度		28年度		対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費		151,448,613	59.5	154,519,901	58.3	98.0
医業費		97,140,116	38.1	101,628,690	38.4	95.6
施設整備費		0	0.0	950,400	0.4	皆減
公債費		6,155,613	2.4	7,765,994	2.9	79.3
予備費		0	0.0	0	0.0	-
合計		254,744,342	100.0	264,864,985	100.0	96.2

「総務費」の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業費等で、決算額は151,448,613円(前年度比3,071,288円、2.0%減少)です。

「医業費」の主な執行内容は医薬品衛生材料費、医療用消耗器材費等で、決算額は97,140,116円(同4,488,574円、4.4%減少)です。

「施設整備費」の決算額は、0円(同皆減)です。

「公債費」の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は6,155,613円(同1,610,381円、20.7%減少)です。

「予備費」の各款への充用は、ありません。

(3) 公共下水道事業

歳入歳出決算額は

歳入 3,625,572,595 円 (予算対比 94.8%)

歳出 3,558,866,895 円 (同 93.0%) で歳入歳出差引残額は 66,705,700 円となっ

ています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 6,875,732 円 (0.2%) 減少

歳出 15,494,523 円 (0.4%) 増加となっています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	3,625,572,595
歳出	②	3,558,866,895
歳入歳出差引残額	①-②=③	66,705,700
翌年度へ繰り越すべき財源	④	13,200,000
29年度実質収支額	③-④=⑤	53,505,700
28年度実質収支額	⑥	56,714,355
単年度収支額	⑤-⑥	△ 3,208,655

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
29年度	3,825,143,600	3,716,065,824	3,625,572,595 (還付未済額17,060円含)	2,779,280	87,731,009	94.8	97.6
28年度	3,747,985,200	3,691,966,592	3,632,448,327 (還付未済額36,440円含)	2,391,040	57,163,665	96.9	98.4
比較増減	77,158,400	24,099,232	△ 6,875,732	388,240	30,567,344	△ 2.1	△ 0.8
増減率	2.1	0.7	△ 0.2	16.2	53.5	-	-

決算額は、予算現額に対して 94.8%、調定額に対して 97.6%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.2%減少しています。

「分担金及び負担金」の執行内容は下水道受益者負担金で、決算額は 114,244,310 円 (前年度比 430,870 円、0.4%減少) です。

「使用料及び手数料」の主な執行内容は下水道使用料等で、決算額は 1,175,260,146 円 (同 33,713,623 円、3.0%増加) です。

「国庫支出金」の執行内容は下水道費国庫補助金で、決算額は 370,800,000 円 (同 16,950,000 円、4.4%減少) です。

「繰入金」の執行内容は一般会計繰入金等で、決算額は 1,233,200,000 円 (同 13,000,000 円、1.1%増加) です。

「繰越金」の決算額は 89,075,955 円 (同 106,143,359 円、54.4%減少) で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」の主な執行内容は流域下水道維持管理負担金返還金、再生可能エネルギー発電事業納

付金等で、決算額は104,092,184円(同 32,534,874円、45.5%増加)です。

「市債」の主な執行内容は公共下水道債等で、決算額は538,900,000円(同 37,400,000円、7.5%増加)です。

不納欠損額2,779,280円の内訳は、下水道受益者負担金648,020円、下水道使用料2,131,260円で、前年度に比較して388,240円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額17,060円が含まれています。

収入未済額87,731,009円の内訳は、下水道受益者負担金7,158,810円、下水道使用料20,372,199円、下水道費国庫補助金60,200,000円で、前年度に比較して30,567,344円増加しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	3,825,143,600	3,558,866,895	93.0	138,000,000	128,276,705
28年度	3,747,985,200	3,543,372,372	94.5	89,861,600	114,751,228
比較増減	77,158,400	15,494,523	△ 1.5	48,138,400	13,525,477
増減率	2.1	0.4	—	53.6	11.8

決算額は、予算現額に対して93.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.4%増加していますが、執行率においては1.5ポイント低下しています。

翌年度繰越額138,000,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

公共下水道建設費

公共下水道汚水整備事業 40,000,000円
(未収入特定財源 35,650,000円)

公共下水道雨水幹線整備事業 98,000,000円
(未収入特定財源 89,150,000円)

「公共下水道総務管理費」の主な執行内容は一般管理事業費、受益者負担金賦課徴収事業費、地方公営企業法適用事業費等で、決算額は188,521,132円(前年度比17,982,691円、8.7%減少)です。

「公共下水道施設管理費」の主な執行内容は水処理センター維持管理事業費、下水道管渠維持管理事業費等で、決算額は827,829,676円(同70,048,474円、9.2%増加)です。

「公共下水道建設費」の主な執行内容は公共下水道汚水整備事業費、公共下水道雨水幹線整備事業費等で、決算額は941,090,462円(同26,750,910円、2.8%減少)です。

「公債費」の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は1,601,425,625円(同9,820,350円、0.6%減少)です。

「予備費」の各款への充用は、ありません。

(4) 農業集落排水事業

歳入歳出決算額は

歳入 166,668,622 円 (予算対比 91.4%)

歳出 163,528,219 円 (同 89.6%) で歳入歳出差引残額は 3,140,403 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 8,577,198 円 (4.9%)

歳出 8,432,369 円 (4.9%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	166,668,622
歳出	②	163,528,219
歳入歳出差引残額	①-②=③	3,140,403
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
29年度実質収支額	③-④=⑤	3,140,403
28年度実質収支額	⑥	3,285,232
単年度収支額	⑤-⑥	△ 144,829

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	182,447,000	167,166,302	166,668,622	70,560	427,120	91.4	99.7
28年度	182,393,000	175,771,810	175,245,820 (還付未済額2,370円含)	46,000	482,360	96.1	99.7
比較増減	54,000	△ 8,605,508	△ 8,577,198	24,560	△ 55,240	△ 4.7	0.0
増減率	0.0	△ 4.9	△ 4.9	53.4	△ 11.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 91.4%、調定額に対しては 99.7%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.9%減少しています。

「分担金及び負担金」の執行内容は農業集落排水費分担金で、決算額は 279,070 円(前年度比 318,670 円、53.3%減少)です。

「使用料及び手数料」の主な執行内容は農業集落排水使用料等で、決算額は 34,881,740 円 (同 4,528,050 円、11.5%減少)です。

「繰入金」の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 127,900,000 円(同 7,900,000 円、6.6%増加)です。

「繰越金」の決算額は 3,285,232 円(同 11,953,058 円、78.4%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」の執行内容は敷地使用料で、決算額は 22,580 円(同 皆増)です。

「市債」の執行内容は公営企業会計適用債で、決算額は 300,000 円(同 皆増)です。

不納欠損額の内容は農業集落排水使用料 70,560 円で、前年度に比較して 24,560 円増加しています。

収入未済額の内容は農業集落排水使用料 427,120 円で、前年度に比較して 55,240 円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	182,447,000	163,528,219	89.6	0	18,918,781
28年度	182,393,000	171,960,588	94.3	0	10,432,412
比較増減	54,000	△ 8,432,369	△ 4.7	0	8,486,369
増減率	0.0	△ 4.9	—	—	81.3

決算額は、予算現額に対して 89.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.9%減少しており、執行率においても 4.7 ポイント低下しています。

「農業集落排水費」の主な執行内容は農業集落排水維持管理事業費、公共下水道統合事業費等で、決算額は 71,312,369 円(前年度比 8,338,391 円、10.5%減少)です。

「公債費」の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は 92,215,850 円(同 93,978 円、0.1%減少)です。

「予備費」の各款への充用は、ありません。

(5) 自家用有償バス事業

歳入歳出決算額は

歳入 153,646,806 円 (予算対比 96.4%)

歳出 153,346,806 円 (同 96.2%) で歳入歳出差引残額は 300,000 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 1,425,571 円 (0.9%)

歳出 1,425,571 円 (0.9%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	153,646,806
歳出	②	153,346,806
歳入歳出差引残額	①-②=③	300,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
29年度実質収支額	③-④=⑤	300,000
28年度実質収支額	⑥	300,000
単年度収支額	⑤-⑥	0

歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	159,426,000	153,646,806	153,646,806	0	0	96.4	100.0
28年度	157,743,000	152,221,235	152,221,235	0	0	96.5	100.0
比較増減	1,683,000	1,425,571	1,425,571	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	1.1	0.9	0.9	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 96.4%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.9%増加しています。

「使用料及び手数料」の主な執行内容は有償バス使用料等で、決算額は 25,531,070 円(前年度比 1,950,560 円、8.3%増加)です。

「国庫支出金」の執行内容は地域公共交通確保維持改善事業費補助金で、決算額は 11,709,000 円(同 7,834,000 円、40.1%減少)です。

「県支出金」の執行内容は市町村生活交通路線運行費補助金で、決算額は 7,415,000 円(同 601,000 円、7.5%減少)です。

「繰入金」の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 107,748,607 円(同 7,770,434 円、7.8%増加)です。

「繰越金」の決算額は 300,000 円(同 増減なし)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」の主な執行内容はバスサポーター会員会費等で、決算額は 943,129 円(同 139,577 円、17.4%増加)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	159,426,000	153,346,806	96.2	0	6,079,194
28年度	157,743,000	151,921,235	96.3	0	5,821,765
比較増減	1,683,000	1,425,571	△ 0.1	0	257,429
増 減 率	1.1	0.9	—	—	4.4

決算額は、予算現額に対して96.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.9%増加していますが、執行率においては0.1ポイント低下しています。

「総務費」の主な執行内容は有償バス運行運営事業費、有償バス維持管理事業費等で、決算額は153,346,806円(前年度比14,425,571円、0.9%増加)です。

「予備費」の各款への充用は、ありません。

(6) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 10,978,709,867 円（予算対比 96.6%）

歳出 10,723,729,634 円（同 94.3%）で歳入歳出差引残額は 254,980,233 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 318,810,277 円（3.0%）

歳出 478,622,509 円（4.7%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	10,978,709,867
歳出	②	10,723,729,634
歳入歳出差引残額	①－②＝③	254,980,233
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
29年度実質収支額	③－④＝⑤	254,980,233
28年度実質収支額	⑥	414,792,465
単年度収支額	⑤－⑥	△ 159,812,232

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	11,366,484,000	11,066,077,794	10,978,709,867 <small>(還付未済額1,306,500円含)</small>	11,778,761	76,895,666	96.6	99.2
28年度	11,111,108,000	10,740,156,017	10,659,899,590 <small>(還付未済額1,001,600円含)</small>	11,068,700	70,189,327	95.9	99.3
比較増減	255,376,000	325,921,777	318,810,277	710,061	6,706,339	0.7	△ 0.1
増減率	2.3	3.0	3.0	6.4	9.6	—	—

決算額は、予算現額に対して 96.6%、調定額に対しては 99.2%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.0%増加しています。

「保険料」の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,378,730,900 円（前年度比 52,686,061 円、2.3%増加）です。

「使用料及び手数料」の主な執行内容は督促手数料等で、決算額は 324,000 円（同 25,300 円、8.5%増加）です。

「国庫支出金」の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,430,423,915 円（同 16,721,380 円、0.7%減少）です。

「支払基金交付金」の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 2,746,729,000 円（同 58,272,000 円、2.2%増加）です。

「県支出金」の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は 1,450,164,115 円（同 6,150,245 円、0.4%増加）です。

「財産収入」の執行内容は利子及び配当金で、決算額は 198,072 円(同 74,157 円、59.8%増加)です。

「繰入金」の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 1,554,370,032 円(同 38,606,764 円、2.5%増加)です。

「繰越金」の決算額は 414,792,465 円(同 181,074,181 円、77.5%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」の主な執行内容は第三者納付金等で、決算額は 2,977,368 円(同 1,357,051 円、31.3%減少)です。

不納欠損額の内容は第 1 号被保険者保険料 11,778,761 円で、前年度に比較して 710,061 円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額 1,306,500 円が含まれています。

収入未済額の内訳は第 1 号被保険者保険料 76,716,100 円、諸収入 179,566 円で、前年度に比較して 6,706,339 円増加しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	11,366,484,000	10,723,729,634	94.3	0	642,754,366
28年度	11,111,108,000	10,245,107,125	92.2	0	866,000,875
比較増減	255,376,000	478,622,509	2.1	0	△ 223,246,509
増減率	2.3	4.7	—	—	△ 25.8

決算額は、予算現額に対して 94.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.7%増加しており、執行率においても 2.1 ポイント上昇しています。

「総務費」の主な執行内容は職員人件費、要介護認定調査等事業費、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業費等で、決算額は 269,467,754 円(前年度比 4,735,985 円、1.8%増加)です。

「保険給付費」の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、特定入所者介護サービス費、介護予防サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費等で、決算額は 9,656,356,647 円(同 119,795,799 円、1.3%増加)です。

「財政安定化基金拠出金」の決算額は、0 円(同 増減なし)です。

「地域支援事業費」の主な執行内容は介護予防・生活支援サービス事業費、総合相談事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、権利擁護事業費等で、決算額は 321,831,400 円(同 169,260,358 円、110.9%増加)です。

「基金積立金」の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は 242,021,072 円(同 72,209,157 円、42.5%増加)です。

「公債費」の決算額は、0 円(同 増減なし)です。

「諸支出金」の主な執行内容は償還金等で、決算額は 234,052,761 円(同 112,621,210 円、92.7%増加)です。

「予備費」の充用は 4 款地域支援事業費へ 62,000 円で、充用率は 1.2%です。

(7) 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 49,761,204 円（予算対比 97.1%）

歳出 49,761,204 円（同 97.1%）で歳入歳出差引残額は0円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 1,733,235 円（3.4%）

歳出 1,732,212 円（3.4%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	49,761,204
歳出	②	49,761,204
歳入歳出差引残額	①－②＝③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
29年度実質収支額	③－④＝⑤	0
28年度実質収支額	⑥	1,023
単年度収支額	⑤－⑥	△ 1,023

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	51,268,000	49,761,204	49,761,204	0	0	97.1	100.0
28年度	51,998,000	51,494,439	51,494,439	0	0	99.0	100.0
比較増減	△ 730,000	△ 1,733,235	△ 1,733,235	0	0	△ 1.9	0.0
増減率	△ 1.4	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 97.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.4%減少しています。

「使用料及び手数料」の主な執行内容は診断書料等で、決算額は 47,110 円（前年度比 3,790 円、8.7%増加）です。

「繰入金」の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 49,713,071 円（同 1,736,929 円、3.4%減少）です。

「繰越金」の決算額は 1,023 円（同 96 円、8.6%減少）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

「諸収入」の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	51,268,000	49,761,204	97.1	0	1,506,796
28年度	51,998,000	51,493,416	99.0	0	504,584
比較増減	△ 730,000	△ 1,732,212	△ 1.9	0	1,002,212
増 減 率	△ 1.4	△ 3.4	—	—	198.6

決算額は、予算現額に対して97.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.4%減少しており、執行率においても1.9ポイント低下しています。

「総務費」の主な執行内容は職員人件費、あそヘルホス施設設備整備事業費等で、決算額は12,841,566円(前年度比1,732,212円、11.9%減少)です。

「公債費」の執行内容は市債償還元金並びに市債償還及び一時借入金利子で、決算額は36,919,638円(同 増減なし)です。

「予備費」の各款への充用は、ありません。

(8) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,277,577,952 円 (予算対比 99.1%)

歳出 1,276,319,552 円 (同 99.0%) で歳入歳出差引残額は 1,258,400 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 48,467,437 円 (3.9%)

歳出 47,760,037 円 (3.9%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,277,577,952
歳出	②	1,276,319,552
歳入歳出差引残額	①-②=③	1,258,400
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
29年度実質収支額	③-④=⑤	1,258,400
28年度実質収支額	⑥	551,000
単年度収支額	⑤-⑥	707,400

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	1,289,763,000	1,284,909,352	1,277,577,952 (還付未済額597,400円含)	355,900	7,572,900	99.1	99.4
28年度	1,284,656,000	1,235,280,815	1,229,110,515 (還付未済額506,500円含)	474,000	6,202,800	95.7	99.5
比較増減	5,107,000	49,628,537	48,467,437	△ 118,100	1,370,100	3.4	△ 0.1
増減率	0.4	4.0	3.9	△ 24.9	22.1	-	-

決算額は、予算現額に対して 99.1%、調定額に対して 99.4%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.9%増加しています。

「後期高齢者医療保険料」の決算額は 887,067,600 円(前年度比 39,873,800 円、4.7%増加)です。

「使用料及び手数料」の主な執行内容は督促手数料等で、決算額は 183,900 円(同 5,500 円、3.1%増加)です。

「繰入金」の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 366,530,006 円(同 8,236,964 円、2.3%増加)です。

「繰越金」の決算額は 551,000 円(同 183,600 円、25.0%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」の主な執行内容は健診事業受託事業収入等で、決算額は 23,245,446 円(同 534,773 円、2.4%増加)です。

不納欠損額の内容は後期高齢者医療普通徴収保険料 355,900 円で、前年度に比較して 118,100 円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額 597,400 円が含まれています。

収入未済額の内容は後期高齢者医療普通徴収保険料 7,572,900 円で、前年度に比較して 1,370,100 円増加しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	1,289,763,000	1,276,319,552	99.0	0	13,443,448
28年度	1,284,656,000	1,228,559,515	95.6	0	56,096,485
比較増減	5,107,000	47,760,037	3.4	0	△ 42,653,037
増減率	0.4	3.9	—	—	△ 76.0

決算額は、予算現額に対して 99.0%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると 3.9%増加しており、執行率においても 3.4 ポイント上昇しています。

「総務費」の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料徴収事業費等で、決算額は 57,579,351 円(前年度比 2,018,924 円、3.6%増加)です。

「後期高齢者医療広域連合納付金」の決算額は、1,187,834,000 円(同 44,888,700 円、3.9%増加)です。

「保健事業費」の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は 29,991,501 円(同 821,013 円、2.8%増加)です。

「公債費」の決算額は、0 円(同 増減なし)です。

「諸支出金」の主な執行内容は保険料還付金等で、決算額は 914,700 円(同 31,400 円、3.6%増加)です。

「予備費」の各款への充用は、ありません。

(9) 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業

歳入歳出決算額は

歳入 713,820,099 円 (予算対比 99.7%)

歳出 713,768,933 円 (同 99.6%) で歳入歳出差引残額は 51,166 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 411,560,668 円 (136.2%)

歳出 429,110,541 円 (150.7%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	713,820,099
歳出	②	713,768,933
歳入歳出差引残額	①-②=③	51,166
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
29年度実質収支額	③-④=⑤	51,166
28年度実質収支額	⑥	1,121,039
単年度収支額	⑤-⑥	△ 1,069,873

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	716,307,000	713,820,099	713,820,099	0	0	99.7	100.0
28年度	304,054,600	302,259,431	302,259,431	0	0	99.4	100.0
比較増減	412,252,400	411,560,668	411,560,668	0	0	0.3	0.0
増減率	135.6	136.2	136.2	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 99.7%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 136.2%増加しています。

「財産収入」の執行内容は分譲地売払収入で、決算額は 678,637,880 円(前年度比 447,637,880 円、193.8%増加)です。

「繰入金」の執行内容は一般会計繰入金で、決算額は 11,879,680 円(前年度比 207,680 円、1.8%増加)です。

「繰越金」の決算額は 17,601,039 円(同 17,590,708 円、170,371.1%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」の主な執行内容は保留地処分金等で、決算額は 5,701,500 円(同 46,875,600 円、89.2%減少)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	716,307,000	713,768,933	99.6	0	2,538,067
28年度	304,054,600	284,658,392	93.6	16,480,000	2,916,208
比較増減	412,252,400	429,110,541	6.0	△ 16,480,000	△ 378,141
増 減 率	135.6	150.7	—	皆減	△ 13.0

決算額は、予算現額に対して99.6%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると150.7%増加しており、執行率においても6.0ポイント上昇しています。

「産業団地造成事業費」の主な執行内容は西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業費等で、決算額は62,488,691円(前年度比18,224,783円、22.6%減少)です。

「公債費」の執行内容は市債償還元金、市債及び一時借入金利子で、決算額は552,120,242円(同348,175,324円、170.7%増加)です。

「予備費」の各款への充用は、ありません。

「諸支出金」の執行内容は一般会計繰出金で、決算額は99,160,000円(同 皆増)です。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,881,720 m²、建物（延面積）は木造 37,023 m²、非木造 471,159 m²、合計 508,182 m²となっています。これを前年度に比較すると、土地については、36,652 m²の減少、建物については、木造では 1,076 m²の増加、非木造では 758 m²の増加、合計で 1,834 m²の増加となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 84,015 m³、杉並木が 3 本となっています。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 920 m³の増加となりましたが杉並木の増減はありませんでした。有価証券については 111,006 千円及び日本銀行出資証券 4 口となっています。出資による権利は 20 団体で 1,057,751 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 747 点で、前年度末より 4 点増加しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金ほか 3 件で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 753,347 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 16,719 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 17 基金の計 18 基金で 12,223,569 千円です。これを前年度に比較すると 417,792 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
29年度末管理状況	1,484,570,966	228,593,939	0	1,713,164,905
28年度末管理状況	1,456,308,093	256,552,922	0	1,712,861,015
比較増減	28,262,873	△ 27,958,983	—	303,890

(単位：円)

当 年 度 運 用 状 況						
内 訳	収 入			支 出		差 引
	基金繰入額	売 払 額	会社からの償還金	購 入 額	会社への貸付金	
現金・預金	303,890	52,740,252	0	24,781,269	0	28,262,873
不動産	購 入 額			売 払 額		△ 27,958,983
	24,781,269			52,740,252		
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公 社 からの 償 還 金		—
	0			0		

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
10,000,000	一般会計 繰入額	前年度 繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	9,565,000	0
	0	9,490,000	8,505,000	17,995,000	8,430,000		

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
7,000,000	基金 繰入額	前年度 繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	7,000,000	1,212
	0	7,000,000	336,000	7,336,000	336,000		

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
6,500,000	基金 繰入額	前年度 繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)	682,660	929,926
	0	2,167,310	41,305,350	43,472,660	42,790,000		

決 算 審 査 資 料

1 総 括	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表 ……	4 6
2 一般会計	
第 2 表 歳入款別決算の推移 ……	4 7
第 3 表 歳出款別決算の推移 ……	4 7
第 4 表 自主財源と依存財源の比較 ……	4 8
3 特別会計	
第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移 ……	4 9
第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移 ……	5 0
第 7 表 公共下水道事業款別決算の推移 ……	5 0
第 8 表 農業集落排水事業款別決算の推移 ……	5 1
第 9 表 自家用有償バス事業款別決算の推移 ……	5 1
第 10 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移 ……	5 2
第 11 表 介護保険事業（介護サービス事業勘定）款別決算の推移 ……	5 2
第 12 表 後期高齢者医療款別決算の推移 ……	5 3
第 13 表 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業款別決算の推移 ……	5 3

1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計名	区分	年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引残高
				決算額	予算現額に対する割合	構成比	決算額	予算現額に対する割合	構成比	
一 般 会 計		29	49,323,927,584	48,129,561,472	97.6	59.2	45,274,842,412	91.8	58.9	2,854,719,060
		28	50,284,125,279	48,149,507,209	95.8	59.2	45,417,788,568	90.3	58.8	2,731,718,641
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		29	16,302,119,000	15,869,288,794	97.3	19.5	14,675,837,655	90.0	19.1	1,193,451,139
		28	16,009,430,000	15,972,648,692	99.8	19.6	15,081,893,264	94.2	19.5	890,755,428
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)		29	279,341,000	255,744,342	91.6	0.3	254,744,342	91.2	0.3	1,000,000
		28	294,093,000	265,864,985	90.4	0.3	264,864,985	90.1	0.3	1,000,000
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		29	3,825,143,600	3,625,572,595	94.8	4.5	3,558,866,895	93.0	4.6	66,705,700
		28	3,747,985,200	3,632,448,327	96.9	4.5	3,543,372,372	94.5	4.6	89,075,955
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		29	182,447,000	166,668,622	91.4	0.2	163,528,219	89.6	0.2	3,140,403
		28	182,393,000	175,245,820	96.1	0.2	171,960,588	94.3	0.2	3,285,232
自 家 用 有 償 バ ス 事 業 特 別 会 計		29	159,426,000	153,646,806	96.4	0.2	153,346,806	96.2	0.2	300,000
		28	157,743,000	152,221,235	96.5	0.2	151,921,235	96.3	0.2	300,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)		29	11,366,484,000	10,978,709,867	96.6	13.5	10,723,729,634	94.3	14.0	254,980,233
		28	11,111,108,000	10,659,899,590	95.9	13.1	10,245,107,125	92.2	13.3	414,792,465
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)		29	51,268,000	49,761,204	97.1	0.1	49,761,204	97.1	0.1	0
		28	51,998,000	51,494,439	99.0	0.1	51,493,416	99.0	0.1	1,023
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		29	1,289,763,000	1,277,577,952	99.1	1.6	1,276,319,552	99.0	1.7	1,258,400
		28	1,284,656,000	1,229,110,515	95.7	1.5	1,228,559,515	95.6	1.6	551,000
佐野田沼インター産業団地造成事業 特 別 会 計		29	—	—	—	—	—	—	—	—
		28	737,398,000	737,016,067	99.9	0.9	737,016,067	99.9	1.0	0
西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業 特 別 会 計		29	716,307,000	713,820,099	99.7	0.9	713,768,933	99.6	0.9	51,166
		28	304,054,600	302,259,431	99.4	0.4	284,658,392	93.6	0.4	17,601,039
合 計		29	83,496,226,184	81,220,351,753	97.3	100.0	76,844,745,652	92.0	100.0	4,375,606,101
		28	84,164,984,079	81,327,716,310	96.6	100.0	77,178,635,527	91.7	100.0	4,149,080,783
差 引 増 減			△ 668,757,895	△ 107,364,557	—	—	△ 333,889,875	—	—	226,525,318

2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
市 税		17,996,337,404	101.7	17,697,613,833
地 方 譲 与 税		413,203,000	100.0	413,295,000
利 子 割 交 付 金		21,027,000	188.2	11,173,000
配 当 割 交 付 金		64,146,000	149.6	42,887,000
株式等譲渡所得割交付金		68,166,000	275.1	24,780,000
地方消費税交付金		2,253,704,000	105.7	2,131,311,000
ゴルフ場利用税交付金		147,735,945	102.4	144,208,960
自動車取得税交付金		114,612,000	117.2	97,784,000
地方特例交付金		90,653,000	107.8	84,090,000
地 方 交 付 税		6,717,322,000	90.4	7,431,770,000
交通安全対策特別交付金		16,262,000	98.1	16,569,000
分担金及び負担金		323,886,878	101.0	320,799,143
使用料及び手数料		692,439,723	97.7	708,685,366
国 庫 支 出 金		6,174,599,166	103.2	5,985,587,667
県 支 出 金		3,210,376,700	113.8	2,820,560,089
財 産 収 入		188,697,849	107.1	176,194,174
寄 附 金		104,213,933	500.1	20,837,994
繰 入 金		1,499,391,369	87.3	1,716,639,019
繰 越 金		2,731,718,641	99.0	2,760,051,223
諸 収 入		2,318,868,864	81.9	2,829,970,741
市 債		2,982,200,000	109.9	2,714,700,000
歳 入 合 計		48,129,561,472	100.0	48,149,507,209

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
議 会 費		310,783,156	95.2	326,498,008
総 務 費		5,856,053,400	80.4	7,281,794,625
民 生 費		16,779,502,839	104.7	16,020,666,066
衛 生 費		3,957,113,918	96.1	4,119,568,172
労 働 費		20,867,988	100.4	20,788,537
農 林 水 産 業 費		644,091,569	103.8	620,640,353
商 工 費		2,418,892,210	112.8	2,144,567,453
土 木 費		4,142,986,157	93.3	4,442,300,834
消 防 費		1,698,448,329	111.1	1,528,311,302
教 育 費		5,233,971,429	125.2	4,180,967,174
災 害 復 旧 費		0	皆減	53,801,760
公 債 費		4,211,827,527	90.0	4,677,564,229
諸 支 出 金		303,890	94.9	320,055
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		45,274,842,412	99.7	45,417,788,568

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		29年度	28年度	29年度	28年度
市 税		17,996,337,404	17,697,613,833	37.4	36.8
分 担 金 及 び 負 担 金		323,886,878	320,799,143	0.7	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料		692,439,723	708,685,366	1.4	1.5
財 産 収 入		188,697,849	176,194,174	0.4	0.4
寄 附 金		104,213,933	20,837,994	0.2	0.0
繰 入 金		1,499,391,369	1,716,639,019	3.1	3.6
繰 越 金		2,731,718,641	2,760,051,223	5.7	5.7
諸 収 入		2,318,868,864	2,829,970,741	4.8	5.9
計		25,855,554,661	26,230,791,493	53.7	54.6
地 方 譲 与 税		413,203,000	413,295,000	0.9	0.9
利 子 割 交 付 金		21,027,000	11,173,000	0.1	0.0
配 当 割 交 付 金		64,146,000	42,887,000	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		68,166,000	24,780,000	0.1	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		2,253,704,000	2,131,311,000	4.7	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		147,735,945	144,208,960	0.3	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		114,612,000	97,784,000	0.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金		90,653,000	84,090,000	0.2	0.2
地 方 交 付 税		6,717,322,000	7,431,770,000	14.0	15.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,262,000	16,569,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		6,174,599,166	5,985,587,667	12.8	12.4
県 支 出 金		3,210,376,700	2,820,560,089	6.7	5.9
市 債		2,982,200,000	2,714,700,000	6.2	5.6
計		22,274,006,811	21,918,715,716	46.3	45.4
歳 入 合 計		48,129,561,472	48,149,507,209	100.0	100.0

3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
保 險 税		3,069,571,525	93.6	3,278,527,504
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		2,059,800	88.7	2,321,501
国 庫 支 出 金		3,265,762,076	101.8	3,208,467,255
療養給付費等交付金		181,495,000	61.5	295,102,505
前期高齢者交付金		3,001,131,339	101.5	2,955,799,648
県 支 出 金		722,262,581	95.9	752,810,758
共 同 事 業 交 付 金		3,282,831,558	97.3	3,372,573,768
財 産 収 入		617,070	154.9	398,241
繰 入 金		1,391,371,150	137.4	1,012,391,840
繰 越 金		890,755,428	85.7	1,038,881,083
諸 収 入		61,431,267	110.9	55,374,589
歳 入 合 計		15,869,288,794	99.4	15,972,648,692

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
総 務 費		236,821,640	98.6	240,261,585
保 険 給 付 費		8,284,927,027	98.7	8,394,483,767
後期高齢者支援金等		1,689,953,622	95.6	1,767,782,440
前期高齢者納付金等		6,301,060	497.4	1,266,915
老人保健拠出金		36,404	63.6	57,207
介 護 納 付 金		689,467,793	94.5	729,913,348
共 同 事 業 拠 出 金		3,229,763,983	94.9	3,404,884,360
保 健 事 業 費		69,683,308	100.7	69,212,293
積 立 金		284,468,858	86.1	330,487,787
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		184,413,960	128.5	143,543,562
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		14,675,837,655	97.3	15,081,893,264

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
診 療 収 入		171,798,172	95.8	179,362,020
使用料及び手数料		595,190	81.4	731,416
国庫支出金		0	皆減	475,000
繰 入 金		77,768,246	98.0	79,337,433
繰 越 金		1,000,000	100.0	1,000,000
諸 収 入		4,582,734	92.4	4,959,116
歳 入 合 計		255,744,342	96.2	265,864,985

(歳出) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
総 務 費		151,448,613	98.0	154,519,901
医 業 費		97,140,116	95.6	101,628,690
施設整備費		0	皆減	950,400
公 債 費		6,155,613	79.3	7,765,994
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		254,744,342	96.2	264,864,985

第7表 公共下水道事業款別決算の推移

(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
分担金及び負担金		114,244,310	99.6	114,675,180
使用料及び手数料		1,175,260,146	103.0	1,141,546,523
国庫支出金		370,800,000	95.6	387,750,000
繰 入 金		1,233,200,000	101.1	1,220,200,000
繰 越 金		89,075,955	45.6	195,219,314
諸 収 入		104,092,184	145.5	71,557,310
市 債		538,900,000	107.5	501,500,000
歳 入 合 計		3,625,572,595	99.8	3,632,448,327

(歳出) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
公共下水道総務管理費		188,521,132	91.3	206,503,823
公共下水道施設管理費		827,829,676	109.2	757,781,202
公共下水道建設費		941,090,462	97.2	967,841,372
公 債 費		1,601,425,625	99.4	1,611,245,975
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		3,558,866,895	100.4	3,543,372,372

第8表 農業集落排水事業款別決算の推移
(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
分担金及び負担金		279,070	46.7	597,740
使用料及び手数料		34,881,740	88.5	39,409,790
繰入金		127,900,000	106.6	120,000,000
繰越金		3,285,232	21.6	15,238,290
諸収入		22,580	皆増	0
市債		300,000	皆増	0
歳入合計		166,668,622	95.1	175,245,820

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
農業集落排水費		71,312,369	89.5	79,650,760
公債費		92,215,850	99.9	92,309,828
予備費		0	—	0
歳出合計		163,528,219	95.1	171,960,588

第9表 自家用有償バス事業款別決算の推移
(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
使用料及び手数料		25,531,070	108.3	23,580,510
国庫支出金		11,709,000	59.9	19,543,000
県支出金		7,415,000	92.5	8,016,000
繰入金		107,748,607	107.8	99,978,173
繰越金		300,000	100.0	300,000
諸収入		943,129	117.4	803,552
歳入合計		153,646,806	100.9	152,221,235

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
総務費		153,346,806	100.9	151,921,235
予備費		0	—	0
歳出合計		153,346,806	100.9	151,921,235

第10表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
保 険 料		2,378,730,900	102.3	2,326,044,839
使用料及び手数料		324,000	108.5	298,700
国庫支出金		2,430,423,915	99.3	2,447,145,295
支払基金交付金		2,746,729,000	102.2	2,688,457,000
県支出金		1,450,164,115	100.4	1,444,013,870
財産収入		198,072	159.8	123,915
繰入金		1,554,370,032	102.5	1,515,763,268
繰越金		414,792,465	177.5	233,718,284
諸収入		2,977,368	68.7	4,334,419
歳入合計		10,978,709,867	103.0	10,659,899,590

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
総務費		269,467,754	101.8	264,731,769
保険給付費		9,656,356,647	101.3	9,536,560,848
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地域支援事業費		321,831,400	210.9	152,571,042
基金積立金		242,021,072	142.5	169,811,915
公債費		0	—	0
諸支出金		234,052,761	192.7	121,431,551
予備費		0	—	0
歳出合計		10,723,729,634	104.7	10,245,107,125

第11表 介護保険事業(介護サービス事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
使用料及び手数料		47,110	108.7	43,320
繰入金		49,713,071	96.6	51,450,000
繰越金		1,023	91.4	1,119
諸収入		0	—	0
歳入合計		49,761,204	96.6	51,494,439

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
総務費		12,841,566	88.1	14,573,778
公債費		36,919,638	100.0	36,919,638
予備費		0	—	0
歳出合計		49,761,204	96.6	51,493,416

第12表 後期高齢者医療款別決算の推移
(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
後期高齢者医療保険料		887,067,600	104.7	847,193,800
使用料及び手数料		183,900	103.1	178,400
繰入金		366,530,006	102.3	358,293,042
繰越金		551,000	75.0	734,600
諸収入		23,245,446	102.4	22,710,673
歳入合計		1,277,577,952	103.9	1,229,110,515

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
総務費		57,579,351	103.6	55,560,427
後期高齢者医療広域連 合納付金		1,187,834,000	103.9	1,142,945,300
保健事業費		29,991,501	102.8	29,170,488
公債費		0	—	0
諸支出金		914,700	103.6	883,300
予備費		0	—	0
歳出合計		1,276,319,552	103.9	1,228,559,515

第13表 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業款別決算の推移
(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
財産収入		678,637,880	293.8	231,000,000
繰入金		11,879,680	101.8	11,672,000
繰越金		17,601,039	170,371.1	10,331
諸収入		5,701,500	10.8	52,577,100
市債		0	皆減	7,000,000
歳入合計		713,820,099	236.2	302,259,431

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		29年度	対前年比	28年度
産業団地造成事業費		62,488,691	77.4	80,713,474
公債費		552,120,242	270.7	203,944,918
予備費		0	—	0
諸支出金		99,160,000	皆増	0
歳出合計		713,768,933	250.7	284,658,392